

〈3〉 インドにおける武器のロシア依存脱却状況と米国との関係強化等の動向

ハドソン研究所・研究員、東京国際大学・国際戦略研究所・准教授

長尾 賢

インドの大国化は着実に進みつつある。2025年の時点でGDPは世界第4位になっている。軍事支出に関しても、国防費だけみれば世界第3位。より厳密な比較を試みたストックホルム国際平和研究所のデータでも、2024年時点で世界第5位（同じ方法で比較すると日本は世界第10位）である。次第に力を増すインドがどのような軍事力を構築するかは、今後の世界への影響を示すことになる。

その軍事力を示す指標の1つは、武器体系である。武器は、ハイテク製品で敏感な装置であるにもかかわらず、乱暴な環境で使用される。そのため、頻繁に故障し、専属の整備部隊が常に修理して使うものである。そのため修理部品の供給に依存する。また、弾薬を使うものは、弾薬の補給も課題となる。つまり、武器を購入した国は、販売した国からの修理部品と弾薬の補給に依存することになる。ここから、インドが、どの国の武器を使っているか、という問題は、大国化するインドが、どの国に依存しているか、示すことになり、今後の世界情勢を占うカギになるわけである。

実際、インドの武器体系は変化しつつある。日本としてどのように付き合うのがいいだろうか。そこで本稿ではインドの武器体系の変化を3つの観点から分析し、今後の動向と政策提言を模索する。3つの観点とは、低下するロシアへの依存、アメリカの武器輸出戦略の進展と限界、2025年の印パ軍事衝突の影響である。

1. 低下するロシアへの依存

1947年に独立した当初、インドの武器体系は、イギリスを中心とした武器体系であった。しかし、その後、1962年に中国との戦争に敗れて以降、ソ連による武器輸出が活発化し、1965年の第2次印パ戦争で、アメリカが印パ双方への武器禁輸を行うと、インドはソ連からの武器の輸入を増やすようになった。そして、1971年に印ソ平和友好協力条約が締結され、同盟関係を結ぶと（インドは非同盟と主張しているが、実際には同盟にあたる。この条約は第9条で、第3国に対する共同軍事行動について定めており、第3次印パ戦争で中国が参戦した場合への中国に対する共同軍事行動を念頭においていただけでなく、第3次印パ戦争においてアメリカが空母をインド威嚇のために派遣したのに対し、ソ連の潜水艦がインド支援のために展開するなど、実際に同盟として運用されてきたからである）、ソ連のインドへの武器輸出はさらに増えた。この動きはさらに加速し、1979年にソ連がアフガニスタンへ侵攻し、アメリカがパキスタンを通じてアフガニスタン・ゲリラへの支援を展開すると、その支援を遮断することを狙って、ソ連はインドへの武器輸出を活発化させ、インドは、その武器で大規模な対パキスタン軍事演習、ブラスタクス演習を実施して、パキスタンへの軍事的圧力を高めていった。このような経緯から、インドの武器体系は、米ソ冷戦時代にソ連への強い依存

状態になったのである。

しかし、ソ連崩壊後、この動きは変わってきた。その理由は、主にソ連が武器を供給できなくなったことである。ソ連崩壊時は、インドの軍人たちは、旧ソ連の軍需工業跡地を回り部品探しに奔走せざるを得なくなった。そして2022年2月のロシアのウクライナ侵略以後は、ロシア自身が武器を必要とし、ロシア製の武器の供給が遅れている。例えばインドのS-400地对空ミサイルは、5部隊分の納入が予定されていたが、3部隊分で止まっており、まだ2部隊分の納入を待っている状態である。そのため、インドは、空母艦載機にミグ29を予定していたが、それをやめ、フランスからラファール戦闘機を選定するなど、ロシア製兵器からの脱却を図っている。

結果、ストックホルム国際平和研究所のデータによると2010年から2014年の間、インドが輸入する武器の内、ロシア製が占める割合は72%を占めていたが、2015年から2019年では55%に下がり、2020年から2024年では36~38%になっている。ロシアに代わり増えているのが、フランス製とイスラエル製の武器である。

2. アメリカの武器輸出戦略の進展と限界

(1) アメリカの対印武器出は2つの分野に集中

フランス、イスラエルとともに、インドで徐々に武器輸出を増やしているのがアメリカである。アメリカの武器輸出は、C-17大型輸送機、C-130中型輸送機、CH-47大型輸送ヘリコプター、AH-64攻撃ヘリコプター、M777超軽量火砲及びその誘導砲弾、極寒用戦闘服、MQ-9無人攻撃機、P-8対潜哨戒機、MR-60R対潜哨戒ヘリコプターなどである。これに加えて、アメリカはストライカー装甲車の売込みにも力を入れている。これらの武器は、インド軍の大きく2つの能力に関係したものである。

1つは印中国境における攻撃(反撃)能力である。インド陸軍は、中国から侵略を受けた場合に備え、チベット方面に反撃に出る部隊の創設を進めている。それが第17軍団で、2個師団を基幹とし、規模は9万人、空中機動によってチベット方面に展開することを構想している(陸上自衛隊が15万人なのと

比べるとその規模の大きさがわかる)。アメリカがインドに輸出した装備品の内、C-17大型輸送機、C-130中型輸送機、CH-47大型輸送ヘリコプター、AH-64攻撃ヘリコプター、M777超軽量砲及びその誘導砲弾、極寒用戦闘服、MQ-9無人攻撃機は、すべてこの第17軍団関連装備である。C-17大型輸送機とC-130中型輸送機は、第17軍団輸送の要となる。CH-47大型輸送ヘリコプターも第17軍団の輸送に従事するが、これまでとどこが違うかというと、ソ連製のヘリコプターより高い高度で活動できるところにある。印中国境は5000m近いところが随所に広がる山岳部で、旧ソ連製ヘリコプターにとっては活動限界高度に近かった。しかしアメリカ製のヘリコプターはもう少し高い高度でも活動できる。その点は、AH-64攻撃ヘリコプターについても同様であるが、AH-64攻撃ヘリコプターは、それだけでなく、レーダーに引っ掛かり難い地面すれすれをかいくぐるように飛行して、敵のレーダー網を攻撃する能力がある。そのため、印中国境で、インド側が攻撃に出る際には、その先鋒として、重要な役割を果たすことになる。MQ-9無人攻撃機についても、同じように、敵の防空レーダーをかいくぐりながら、山の間を飛行して監視と攻撃を行うことができる。そしてM777超軽量砲とその誘導砲弾もまた第17軍団にとって必要な装備である。M777超軽量砲は、CH-47大型輸送ヘリコプターで空輸可能な火砲である。そして誘導砲弾があれば、ミサイルのように正確に敵に命中させることができる。そして、極寒用戦闘服は、-30度にもなる印中国境において必要な装備であり、インドがアメリカから大量に購入したものである。さらに検討が行われているストライカー装甲車に関しても、輸送機で空輸展開することが特徴の装甲車で、この第17軍団の装備として適したものである。このようにしてみると、これらはすべて、空中機動を企図するインド陸軍第17軍団と、その軍団を空輸し、また支援火力を提供する空軍部隊の装備である。

アメリカは上記のほかに、MQ-9無人攻撃機と、P-8対潜哨戒機、MR-60R対潜ヘリコプターも輸出している。これらは、インド洋において、潜水艦対策を担う装備である。

なぜアメリカの武器輸出は、この2つの分野に集中しているのだろうか。まず、アメリカが武器輸出

する際は、アメリカの戦略の中で、その国にどのような能力を持たせたいのか特定した上で、それにかかわる装備を売り込む傾向がある。例えば日本は現在でも、対潜哨戒機や対潜ヘリコプターなど、非常に大規模な対潜水艦部隊を保有している。その数は諸外国に比べ非常に多く、日本は対潜哨戒機を約100機運用していたが、同じような航空機を中国は今でも20機程度しか保有していない。このような差が出た背景には、日本がアメリカの戦略の中で、対潜水艦任務を担ったことが背景にある。1970年代後半、ソ連は、オホーツク海に核ミサイルを搭載した原子力潜水艦を配備し、対米核抑止力とした。オホーツク海は、カムチャツカ半島や北方領土も含め陸地に囲まれており、潜水艦を守るための部隊を展開しやすかったからである。しかし、オホーツク海には不凍港がなく、潜水艦を寄港させて整備を行ったり、乗員を休ませたりするには、ウラジオストクまでいかなければならなかった。その場合、宗谷海峡、津軽海峡、対馬海峡のどこかを通らざるを得ない。そこで、アメリカは、ソ連潜水艦を探知するために、日本に対潜水艦哨戒機を輸出し、能力を向上させたのである。

インドに輸出している武器についても、同じことが言える。アメリカとして、インドにどのような能力を持ってほしいのか考えた上で、その能力にかかわる武器輸出に集中した取引が行われている、ということになる。

印中国境における攻撃能力に関しては、アメリカにとって対中戦略の要となる部分である。対中戦略を考える場合、中国の領土拡大の特徴をとらえる必要があるが、これは、ミリタリーバランスが変わり、力の空白を見つけると拡大する、というものである。例えば南シナ海を例にとれば、1950年代にフランスがインドシナ半島から撤退すると、中国は西沙諸島の半分を占領した。1970年代に、ベトナム戦争の後、アメリカがベトナムから撤退すると、中国は西沙諸島の残り半分を占領した。1980年代に、ソ連のベトナム駐留兵力が大幅に減ると、中国は南沙諸島の6つの個所を占領した。1990年代に、アメリカがフィリピンから撤退すると、中国はミスチーフ礁を占領した。つまり、ミリタリーバランスの変化が起き、力の空白をみつけると、そこに進出することが特徴となっており、対中戦略はミリタリーバランスの維

持が重要となる。

しかし、中国の軍事支出の伸びが急速なため、他の国は、ミリタリーバランス維持のための予算を捻出できない。ストックホルム国際平和研究所によれば、2011～2020年の10年間の間に、中国は軍事支出を76%伸ばし、一方アメリカは10%減らしている。そのため、軍事支出の勝負をすれば、ミリタリーバランスの維持は難しい。

そこで考えられるのは、中国の周辺国が協力し合う体制である。例えば、太平洋側にいるアメリカ、日本、台湾と、インドが協力関係にあれば、中国は、その軍事支出を、東シナ海方面と印中国境方面に分散せざるを得なくなる。アメリカとしてはミリタリーバランスの維持がより容易になるのである。そして、特に、攻撃能力は、その要になる。

もしアメリカだけでなく、インドも対中攻撃能力があれば、例えば、中国が台湾侵攻を企図し、予算や戦力を台湾正面に集中させたい時も、印中国境でインドが攻撃に出る場合に備えて、一定の予算や戦力を割いて備えなければならない。だから、インドが印中国境で攻撃能力を整えることは、アメリカが中国とのミリタリーバランスを維持し、領土拡大を抑止する上で、要になるのである。インドとしても、自国の防衛能力を高める観点から歓迎で、アメリカの武器輸出がここに集中している、という説明になる。

アメリカの対印武器輸出が集中している、もう一つ分野が、インド洋における対潜水艦能力にかかわる装備である。それもアメリカの対中戦略と直接にかかわっている。中国のインド洋進出は、インフラ建設、武器輸出、中国軍の進出の3つで推移してきた。これらの動きを地図上に書き込むと、中国が何を意図してこのような進出を行っているのかわかる。